

1960年に176万人だった本県の人口は、2010年には143万人に減少した。2060年には78万人まで減るといふ。昨年5月、日本創成会議・人口減少問題分科会が「消滅可能性都市」を公表したが、本県の21市町のうち13市町が該当した。

人口が減る理由は大きく二つある。一つは社会移動によるもので、ここ数年の傾向を見ると進学・就職時期の若年層を中心に年間6千人程度の転出超過となっている。

もう一つの要因は出生数と死亡数の差による自然減。こちらも年間6千人程度減少している。20〜30代の女性は、2010年までの25年間で30%以上減っており、将来にわたって出生数が少ない状態が続くことが確実だ。人口減が進むと、県民生活

知事

ほう どう 法道氏

なか むら 中村



魅力高め人口減防げ

長崎大学
リレー講座
要旨

〈6〉

つは雇用拡大。たとえば若年層の県外への流出に関して、「長崎県には働く場がない」という指摘をよく受ける。しかし、企業誘致や企業支援による競争力強化などに力を注いできた結果、足元の数字では、有効求人倍率は1・06倍に回復している。

設の整備は、まさに感染症についての治療方法を研究開発する場であり、薬を開発する拠点にもなる。新しい産業が生まれてくる期待がある。もう一つの少子化対策では、妊娠・出産期から学童期以降にかけての切れ目のない子育て支援だけでなく、イベントの開催や婚活サポーターによる巡り合いの創出など結婚支援にも踏み込んでいる。「自治体がそこまで」と思われかねない。しかし、われわれの危機感はそのほど大きい。若い人たちが安心して地域で結婚、出産、子育てできる環境を築きたい。

には交通便利性や医療・福祉サービスの低下など、さまざまな悪影響が出る。だからこそ、行政だけでなく企業や県民が一丸となって人口減少対策に取り組まなければならない。対策は大きく二つある。一

機に交流人口を増やし、観光業を発展・拡大させる。こうした努力を通じて、良質の雇用の場を創出したい。一方、長崎の特性を生かした新しい産業の育成も不可欠。長崎大が検討しているバイオセーフ

公表されている統計データを分析すると、本県は暮らしやすい、住みやすい地域だといふことが浮かび上がってくる。長崎で暮らし続けるといふ選択肢を県民だけでなく、ぜひ多くの人に真剣に考えてもらいたい。

〓おわり〓